

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年12月25日
【中間会計期間】	第23期中（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）
【会社名】	株式会社フェローテック
【英訳名】	Ferrotec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山村 章
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目4番14号
【電話番号】	03（3281）8808（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 吉田 勝
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目4番14号
【電話番号】	03（3281）8808（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 吉田 勝
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 （東京都中央区日本橋兜町7番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
売上高（千円）	7,437,361	8,717,943	6,262,560	16,435,979	14,775,891
経常利益又は経常損失（△） （千円）	1,081,958	997,379	△87,020	2,561,588	984,874
中間（当期）純利益又は中間 （当期）純損失（△）（千円）	719,901	△235,344	△168,765	1,644,139	△357,005
純資産額（千円）	9,482,975	10,889,441	14,564,349	10,719,632	15,523,322
総資産額（千円）	18,319,083	24,120,462	27,020,869	22,191,623	27,034,216
1株当たり純資産額（円）	747.55	840.81	844.25	833.44	899.99
1株当たり中間（当期）純利益 又は中間（当期）純損失（△） （円）	56.81	△18.19	△9.78	129.31	△26.85
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益（円）	56.26	—	—	128.04	—
自己資本比率（％）	51.8	45.1	53.9	48.3	57.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー（千円）	820,879	658,135	△135,827	1,943,809	2,580,331
投資活動によるキャッシュ・フ ロー（千円）	△1,455,290	△4,304,307	△1,218,604	△2,431,142	△6,745,136
財務活動によるキャッシュ・フ ロー（千円）	50,853	2,879,884	1,572,860	242,271	5,050,235
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（千円）	2,354,051	2,060,680	3,967,656	2,812,788	3,657,192
従業員数（人）	1,558	2,018	2,311	2,170	2,114

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第22期中、第22期及び第23期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載はしていません。

3. 第23期中の1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
売上高（千円）	4,217,850	3,765,477	2,714,276	8,723,383	6,517,743
経常利益（千円）	282,401	146,897	27,620	860,568	295,330
中間（当期）純利益又は中間 （当期）純損失（△）（千円）	115,293	△616,232	△46,949	382,539	△639,227
資本金（千円）	3,700,929	3,812,333	5,824,907	3,751,391	5,822,333
発行済株式総数（株）	12,685,739	12,951,125	17,251,325	12,862,287	17,248,325
純資産額（千円）	9,643,826	9,349,161	13,120,881	10,000,261	13,351,799
総資産額（千円）	15,259,374	18,014,063	20,133,011	16,056,612	19,345,746
1株当たり純資産額（円）	760.21	721.88	760.57	777.49	774.09
1株当たり中間（当期）純利益 又は中間（当期）純損失（△） （円）	9.10	△47.64	△2.72	30.08	△48.08
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益（円）	9.01	—	—	29.79	—
1株当たり中間（年間）配当額 （円）	0.00	0.00	0.00	10.00	10.00
自己資本比率（％）	63.2	51.9	65.2	62.3	69.0
従業員数（人）	116	135	140	123	144

（注） 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第21期の1株当たり配当額の内訳は、普通配当8円、創立20周年記念配当2円であります。

3. 第22期の1株当たり配当額の内訳は、普通配当8円、中国進出10周年記念配当2円であります。

4. 第22期中、第22期及び第23期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載はしていません。

5. 第23期中の1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントの区分を変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 注記事項（セグメント情報）」に記載されているとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、新たに提出会社の関係会社となったもののうち、主要な会社は以下のとおりです。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 杭州日磁科技工業園 産業開発有限公司	中国浙江省	250,000	※1	100	役員の兼任2名
(持分法適用関連会 社) ダイヤセルテック㈱	東京都中央区	480,000	CMS事業	49	役員の兼任2名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. ※1 工業用地の管理を行う予定ですが、設立直後のため、まだ事業活動を行っておりません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
装置関連事業	726
電子デバイス事業	1,106
CMS事業	441
全社	38
合計	2,311

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 全社として、記載されている従業員数は、親会社の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数 (人)	140
----------	-----

- (注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界の電子機器産業は、ITバブル崩壊後の影響と米国経済の後退により、一旦は回復した携帯電話やPC関連機器等の部品需要が夏以降に再び調整期に入り、設備投資意欲の抑制を招きました。国内におきましては、長引く不況に加え先行き不透明のため、消費は冷え込んだまま、景気は回復の兆しが見えておりません。

当社グループといたしましても、世界的な電子機器産業の業績不振による需要の落込みの影響を受けております。このような環境の中で当社グループは、コスト競争力を高めるため石英製造及び基板実装ラインの中国子会社への一部移設と生産技術の移転などを順次進めてまいりました。また、かねてより進めておりますCMS事業のうちシリコンウエハー加工に関する技術導入および設備投入につきましても順調に進んでおります。

当中間連結会計期間の連結業績につきましては、売上高は6,262百万円（前年同期比28.2%減）、営業利益は324百万円（前年同期比68.4%減）となり、経常利益は円高による海外子会社保有の円建て債務の為替差損等により△87百万円となりました。中間純利益につきましては△168百万円（前年同期比66百万円増）となりました。

事業の種類別セグメントにつきましては、当社の業容拡大に伴い当中間連結会計期間よりセグメント区分を従来の「磁性流体製品事業」と「その他の製品事業」の2区分から、当社の事業区分の実体を適切に反映させるため、製品の用途の類似性と取引の形態により事業を区分し「装置関連事業」「電子デバイス事業」「CMS事業」の3区分とする事としました。当中間連結会計期間の業績は以下のとおりです。

(装置関連事業)

当該事業の主な製品は、真空シール、石英製品などです。

半導体および液晶製造装置関連品である真空シールは、半導体不況による長引く設備投資抑制の影響を受けましたが、PDP(プラズマディスプレイ)、液晶、有機ELなどのFPD(フラットパネルディスプレイ)向けへの販売が堅調であったため、ほぼ計画のとおりでした。一方、石英製品は国内半導体メーカーが主な供給先であるため、価格下落とともに需要が著しく低下しました。その結果、売上高は3,412百万円（前年同期比39.7%減）、営業利益は32百万円（前年同期比94.7%減）となりました。

(電子デバイス事業)

当該事業の主な製品は、コンピュータシール、サーモモジュール、基板実装などです。

PCやサーバーに使用されるHDD(ハードディスクドライブ)向け部品であるコンピュータシールは、HDD業界の低価格化の影響を受け、使用される機種が減少し、またIT産業や企業向けサーバー用HDDの生産調整もあり計画を下回りました。エレクトロニクス産業全般で使用されるサーモモジュールは、半導体製造装置向けと光通信向けが減少し、自動車用温調シート向けが自動車販売の好調によりほぼ計画のとおりとなりました。一方、基板実装は国内の需要が減少したことにより売上が減少しました。その結果、売上高は2,359百万円（前年同期比19.0%減）、営業利益は398百万円（前年同期比33.7%減）となりました。

(CMS事業)

当該事業は、契約により受託した他社製品を製造する事業ですが、製品については多岐にわたり、また守秘義務の問題もあるため、詳細な記述は省略いたしておりますが、開示可能な受託品名は、シリコンウエハー加工、金属表面処理、装置洗浄などです。これら新事業は、立ち上げて間もないものが多く、売上高は492百万円（前年同期比226.4%増）、営業利益は△106百万円（前年同期比77百万円増）となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。

(日本)

売上高(セグメント間の内部売上高含む)は4,423百万円(前年同期比19.9%減)、営業利益は△26百万円(前年同期比303百万円減)となりました。

(アジア)

売上高(セグメント間の内部売上高含む)は1,512百万円(前年同期比16.6%減)、営業利益は41百万円(前年同期比71.1%減)となりました。

(欧米)

売上高(セグメント間の内部売上高含む)は1,847百万円(前年同期比38.1%減)、営業利益は220百万円(前年同期比61.0%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ310百万円増加し、当中間連結会計期間末には3,967百万円(前年同期比1,906百万円増)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、135百万円の支出(前年同期比793百万円減)となりました。これは主に税金等調整前中間純損失が116百万円(前年同期比110百万円増)となった反面、売上債権、棚卸資産が増加し、仕入債務が減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,218百万円(前年同期比3,085百万円減)となりました。これは主に中国子会社拡充に伴う設備投資により、有形固定資産の取得による支出が874百万円となったためであります。

前中間連結会計期間と比較し大きく減少したのは、前中間連結会計期間に本社社屋を購入しているためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,572百万円(前年同期比1,307百万円減)となりました。これは主に短期借入金の増加1,679百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更しております。

なお、前年同期比は、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組替えて作成しております。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
装置関連事業	2,977,646	60.2
電子デバイス事業	2,253,195	88.5
CMS事業	424,938	321.9
合計	5,655,779	74.2

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
装置関連事業	3,482,316	111.0	1,072,284	143.6
電子デバイス事業のうち受注生産品目	1,635,271	101.2	261,310	67.9
CMS事業	431,853	515.6	166,000	832.3

(注) 1. 電子デバイス事業のサーモモジュールは見込み生産を行っております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
装置関連事業	3,412,018	60.3
電子デバイス事業	2,357,688	81.0
CMS事業	492,853	326.4
合計	6,262,560	71.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

研究開発につきましては、技術革新と市場環境変化の激しいコンピュータ業界および半導体製造装置業界にあつて、各ユーザーとの情報交換・技術交流を通して今後の技術発展動向とユーザーニーズを先取りすることを重視し、研究開発をすすめております。

現在の研究開発は、主に当社の技術担当部門が中心となり進めております。

当中間連結会計期間の研究開発費は266百万円であり、その主な成果は次のとおりであります。

装置関連事業

真空シール：

大型液晶基板搬送用、RTP用などの大口径シールの実績を積むとともに、超高真空、高温など、より厳しい仕様のシールの開発も進めております。

電子デバイス事業

コンピューターシール及び関連製品：

ハードディスク装置の更なる面記録密度向上、ならびに静寂性のニーズに対応するため、磁性流体動圧軸受の基礎技術開発を進めると共に、顧客向けサンプル製作ならびに量産技術開発に着手しています。

磁性流体：

シリコン油を基油とした磁性流体と化学的安定性を向上させた磁性流体の製品開発、ならびに真空シール用に新たな磁性流体開発に取り組んでおります。

サーモモジュール：

半導体市場、ならびに光学、民生、計測、バイオ、自動車市場への更なる拡販を目的に、各種モジュールの低コスト化、高性能化、長寿命化と、それに関連する応用技術の開発に取り組んでおります。また、当製品はさらに広範囲な用途が考えられるため、用途開発ならびに材料開発を行っております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	33,620,000
計	33,620,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成14年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成14年12月25日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	17,251,325	17,251,325	日本証券業協会	—
計	17,251,325	17,251,325	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

① 平成11年6月24日開催の定時株主総会決議に基づくもの

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	100,000	100,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	(注) 1 1,921	(注) 1 1,921
新株予約権の行使期間	平成11.9.2～平成16.9.1	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,921 資本組入額 961	発行価格 1,921 資本組入額 961
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入 その他処分は認めない。	同左

(注) 1. 発行価額

権利付与日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格（以下、「最終価格」という）の平均値に1.025を乗じた価額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該価額が権利付与日における「最終価格」を下回る場合は、権利付与日における「最終価格」とする。

なお、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行（転換社債の転換、新株引受権証券及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く）するとき、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、権利付与日以降株式の分割または併合が行われる場合、発行価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

2. 権利行使についての条件

(1) 対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要する。また、権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することはできない。

(2) 新株引受権に関するその他の細目については、当社第19期株主総会の特別決議および平成11年8月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。

② 平成12年6月23日開催の定時株主総会決議に基づくもの

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	597,000	597,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 1 1,715	(注) 1 1,715
新株予約権の行使期間	平成12.6.26～平成17.6.23	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,715 資本組入額 858	発行価格 1,715 資本組入額 858
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入 その他処分は認めない。	同左

(注) 1. 発行価額

権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格(以下、「最終価格」という。)の平均値に1.025を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が権利付与日(当日に取引が成立しない場合は、それに先立つ直近の取引成立日)における最終価格を下回る場合は、権利付与日における最終価格とする。

なお、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、発行価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、権利付与日以降、当社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、発行価額について当社は必要と認める調整を行う。

2. 権利行使についての条件

- (1) 権利を付与された者は、当社の取締役の地位を失った後も、後記(5)に掲げる権利付与契約に定めるところにより権利を行使することができる。
- (2) 権利を付与された者は、当社の従業員たる地位を失った後は、権利を行使することができない。ただし、地位喪失後、当社および当社子会社に在任・在籍(顧問・嘱託を含むがこれに限らない)している場合を除く。
- (3) 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
- (4) 権利付与日以降、当社が株式交換または株式移転を行う場合、その他調整の必要が生じた場合は、合理的な範囲で新株引受権の目的たる株式の数、新株発行価額、権利行使期間その他について必要と認められる調整を行い、また権利行使を制限し、未行使の権利を失効させることができる。
- (5) 権利行使に関するその他の細目については、当社第20期株主総会および取締役会の決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月21日開催の定時株主総会決議に基づくもの

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,931	1,931
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	193,100	193,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 1,451	(注) 1,451
新株予約権の行使期間	平成14.6.24～平成19.6.23	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,451 資本組入額 726	発行価格 1,451 資本組入額 726
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 各新株予約権の行使時の払込金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「払込価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

払込価額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の日本証券業協会が公表する当社普通株式の普通取引の最終価格(以下、「最終価格」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)、又は発行日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)のいずれか高い金額とする。

なお、発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

- ① 当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ② 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使ならびに「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく新株引受権証券および商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- ③ 当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成14年4月1日～ 平成14年9月30日 (注) 1	3,000	17,251,325	2,574	5,824,907	2,571	6,461,394

(注) 1. 新株予約権の権利行使

発行株数 3,000株 資本組入額 858円 発行価格 1,715円

(4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	2,800	16.23
(株)小松製作所	東京都港区赤坂2丁目3番6号	1,820	10.55
(株)クボタ	大阪府大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号	1,200	6.96
山村 章	東京都中央区入船2丁目1番1号-1309	953	5.53
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン (常任代理人:(株)みずほコーポレート銀行兜町証券業務部)	WOOLGATE HOUSE. COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD. ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	685	3.97
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	614	3.56
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド ルクセンブルグ 131800 (常任代理人:(株)みずほコーポレート銀行兜町証券業務部)	6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	572	3.32
日興シティ信託銀行(株) (1357号)	東京都品川区東品川2丁目3番14号 シティグループセンター	524	3.04
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	478	2.78
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	473	2.75
計	—	10,121	58.67

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	614千株
日興シティ信託銀行(株)(1357号)	524千株
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	478千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	473千株

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	100	—	—
完全議決権株式 (その他)	17, 251, 100	172, 511	—
単元未満株式	125	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17, 251, 325	—	—
総株主の議決権	—	172, 511	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が5, 100株 (議決権の数51個) 含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)フェローテック	東京都中央区京橋一丁目4番14号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1, 780	2, 130	2, 300	1, 940	1, 640	1, 240
最低 (円)	1, 560	1, 680	1, 720	1, 440	1, 240	1, 050

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。なお、前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	2,060,680		3,967,656		3,657,192	
2. 受取手形及び売掛金	※2,5	4,175,765		2,977,203		2,714,901	
3. たな卸資産		2,936,000		2,892,828		2,725,117	
4. その他		1,170,396		788,837		1,017,492	
5. 貸倒引当金		△52,453		△66,160		△87,536	
流動資産合計		10,290,389	42.7	10,560,364	39.1	10,027,166	37.1
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物及び構築物	※2	2,506,528		3,431,041		3,477,061	
2. 機械装置及び運搬 具		986,198		2,506,442		2,413,816	
3. 工具器具備品		1,692,607		1,243,499		1,421,155	
4. 土地	※2	2,469,325		2,657,494		2,657,299	
5. 建設仮勘定		338,789	7,993,449	248,742	10,087,220	486,610	10,455,942
(2) 無形固定資産							
1. 営業権		2,097,513		1,851,359		2,044,242	
2. 連結調整勘定		464,727		545,866		705,987	
3. その他		456,919	3,019,161	660,257	3,057,484	582,259	3,332,489
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※2	815,972		1,397,909		1,138,070	
2. その他	※2	2,318,565		2,155,694		2,376,917	
3. 貸倒引当金		△323,479	2,811,058	△237,803	3,315,799	△296,370	3,218,617
固定資産合計		13,823,668	57.3	16,460,504	60.9	17,007,049	62.9
III 繰延資産		6,403	0.0	—	—	—	—
資産合計		24,120,462	100.0	27,020,869	100.0	27,034,216	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※5	1,315,340		931,745		1,235,227		
2. 短期借入金	※2	1,956,179		3,197,761		1,607,452		
3. 一年内返済予定長期 借入金	※2	1,635,487		1,743,146		1,471,244		
4. 賞与引当金		178,167		119,926		121,174		
5. その他		1,640,176		1,416,294		1,518,433		
流動負債合計		6,725,352	27.9	7,408,874	27.4	5,953,532	22.0	
II 固定負債								
1. 社債		623,000		597,500		659,750		
2. 長期借入金	※2	5,174,050		4,148,562		4,239,352		
3. 退職給付引当金		25,300		32,290		28,942		
4. 役員退職慰労引当金		80,250		89,999		85,800		
5. その他		130,702		123,131		138,972		
固定負債合計		6,033,304	25.0	4,991,484	18.5	5,152,817	19.1	
負債合計		12,758,656	52.9	12,400,358	45.9	11,106,350	41.1	
(少数株主持分)								
少数株主持分		472,364	2.0	56,161	0.2	404,543	1.5	
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本準備金		4,414,515	18.3	—	—	6,697,835	24.8	
III 連結剰余金		2,152,067	8.9	—	—	2,170,498	8.0	
IV その他有価証券評価差 額金		△48,809	△0.2	—	—	△78,046	△0.3	
V 為替換算調整勘定		559,461	2.3	—	—	910,829	3.4	
VI 自己株式		△128	△0.0	—	—	△128	△0.0	
資本合計		10,889,441	45.1	—	—	15,523,322	57.4	
I 資本金								
II 資本剰余金		—	—	5,824,907	21.6	—	—	
III 利益剰余金		—	—	6,700,406	24.8	—	—	
IV その他有価証券評価差 額金		—	—	1,813,179	6.7	—	—	
V 為替換算調整勘定		—	—	△96,531	△0.4	—	—	
VI 自己株式		—	—	322,636	1.2	—	—	
資本合計		—	—	△249	△0.0	—	—	
負債、少数株主持分及 び資本合計		24,120,462	100.0	14,564,349	53.9	—	—	
				27,020,869	100.0	27,034,216	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			8,717,943	100.0		6,262,560	100.0		14,775,891	100.0
II 売上原価			5,143,374	59.0		3,781,479	60.4		8,721,606	59.0
売上総利益			3,574,568	41.0		2,481,080	39.6		6,054,284	41.0
III 販売費及び一般管理費	※1		2,545,245	29.2		2,156,232	34.4		5,138,183	34.8
営業利益			1,029,323	11.8		324,847	5.2		916,101	6.2
IV 営業外収益										
1. 受取利息		30,189			33,412			57,739		
2. 賃貸収入		34,239			25,494			68,501		
3. 為替差益		68,989			—			342,390		
4. その他		52,960	186,378	2.1	38,882	97,790	1.5	114,686	583,317	4.0
V 営業外費用										
1. 支払利息		72,123			112,836			229,929		
2. 為替差損		—			294,349			—		
3. 出資金評価損		—			—			90,939		
4. その他		146,198	218,321	2.5	102,472	509,659	8.1	193,675	514,544	3.5
経常利益又は経常損失(△)			997,379	11.4		△87,020	△1.4		984,874	6.7
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却益		23,376			—			23,388		
2. 固定資産売却益	※5	—			105,620			3,514		
3. 資産譲受益		—			—			28,000		
4. 前期損益修正益	※4	51,241			—			47,626		
5. 国庫補助金収入		14,861			—			15,159		
6. その他		9,196	98,676	1.1	4,994	110,615	1.8	4,184	121,872	0.8
VII 特別損失										
1. 固定資産処分損		—			4,091			37,043		
2. たな卸資産処分損		—			—			99,296		
3. たな卸資産評価損		123,950			—			—		
4. 投資有価証券評価損		177,077			106,308			79,410		
5. 連結調整勘定償却額	※2	649,707			—			—		
6. 貸倒引当金繰入額		256,040			—			233,008		
7. 特別退職金		—			—			46,736		
8. 前期損益修正損		—			—			8,611		
9. 関係会社整理損失		—			—			771,000		
10. リース解約損		—			21,150			—		
11. その他		116,485	1,323,261	15.1	8,562	140,113	2.3	30,422	1,305,528	8.8
税金等調整前中間(当期)純損失			227,205	△2.6		116,518	△1.9		198,781	△1.3
法人税、住民税及び事業税	※3	△119,109			43,945			264,424		
法人税等調整額		89,391	△29,718	△0.3	11,122	55,067	0.9	△186,512	77,912	0.5
少数株主利益又は少数株主損失(△)			37,857	0.4		△2,820	△0.1		80,311	0.6
中間(当期)純損失			235,344	△2.7		168,765	△2.7		357,005	△2.4

③【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
I 連結剰余金期首残高			2,558,267		—		2,558,267
II 連結剰余金増加高							
1. 連結子会社減少による剰余金増加高		—	—	—	—	140,907	140,907
III 連結剰余金減少高							
1. 配当金		135,855	—	—	—	135,855	—
2. 役員賞与		35,000	—	—	—	35,000	—
3. その他		—	170,855	—	—	816	171,672
IV 中間(当期)純損失			235,344		—		357,005
V 連結剰余金中間期末(期末)残高			2,152,067		—		2,170,498
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			—		6,697,835		—
II 資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行		—	—	2,571	2,571	—	—
III 資本剰余金中間期末残高			—		6,700,406		—
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			—		2,170,498		—
II 利益剰余金減少高							
1. 中間純損失		—	—	168,765	—	—	—
2. 連結子会社増加による減少高		—	—	11,724	—	—	—
3. 配当金		—	—	172,482	—	—	—
4. その他		—	—	4,345	357,319	—	—
III 利益剰余金中間期末残高			—		1,813,179		—

(注) 連結剰余金減少高及び利益剰余金減少高の「その他」は、中国子会社における財務管理規定第37条に基づく従業員奨励および福利基金繰入額であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純損失(△)		△227,205	△116,518	△198,781
減価償却費		466,728	483,481	1,064,689
連結調整勘定償却額		679,320	57,411	93,001
退職給付引当金の増 減額(減少:△)		599	3,347	3,063
役員退職慰労引当金 の増減額(減少:△)		△38,214	4,199	△32,664
賞与引当金の増減額 (減少:△)		11,887	1,437	△53,902
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		253,584	△76,554	272,958
受取利息及び受取配 当金		△31,220	△35,848	△60,756
支払利息		72,123	112,836	229,929
新株発行費		—	76	20,643
為替差損益		—	△7,634	—
出資金評価損益		△8,958	28,831	90,939
有形固定資産売却損 益		—	△103,914	△3,514
有形固定資産処分損		11,123	4,091	37,043
投資有価証券売却損 益		△23,070	—	△23,388
投資有価証券評価損		177,077	106,308	79,410
ゴルフ会員権評価損		3,000	—	3,000
関係会社整理損失		—	—	771,000
売上債権の増減額 (増加:△)		813,306	△373,305	2,412,475
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△421,477	△319,290	△110,187
その他資産の増減額 (増加:△)		329,422	158,695	△82,191
仕入債務の増減額 (減少:△)		△702,904	△259,286	△752,806
その他負債の増減額 (減少:△)		258,356	155,600	△189,761
役員賞与の支払額		△35,000	—	△35,000
小計		1,588,479	△176,034	3,535,198
利息及び配当金の受 取額		40,798	31,126	59,097
利息の支払額		△79,464	△113,891	△239,107
法人税等の支払額		△891,678	122,972	△774,857
営業活動によるキャッ シュ・フロー		658,135	△135,827	2,580,331

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△3,233,912	△874,225	△5,572,935
有形固定資産の売却 による収入		111,171	423,322	146,955
投資有価証券の取得 による支出		△469,105	△167,268	△688,044
投資有価証券の売却 による収入		23,765	—	32,697
連結範囲の変更を伴 う子会社株式取得に よる支出		—	—	△342,388
連結子会社株式の 追加取得による支出		△8,000	△237,069	△132,077
連結子会社株式の 取得による支出		△450,079	—	—
関係会社株式の 取得による支出		—	△245,815	—
貸付による支出		—	△7,077	—
貸付金の回収による 収入		2,230	1,625	141,180
その他投資活動によ る収入		72,152	65,847	165,532
その他投資活動によ る支出		△352,530	△177,942	△496,056
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△4,304,307	△1,218,604	△6,745,136
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		529,920	1,679,457	△13,354
長期借入れによる収 入		3,510,000	968,205	4,521,565
長期借入金の返済に よる支出		△950,238	△908,683	△3,299,948
社債の償還による支 出		△210,000	—	△210,000
株式の発行による収 入		135,873	5,068	4,135,295
連結子会社の第三者 割当増資による収入		—	—	59,203
配当金の支払額		△135,671	△171,187	△142,526
財務活動によるキャッ シュ・フロー		2,879,884	1,572,860	5,050,235
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		14,179	91,667	△31,560
V 現金及び現金同等物の 増加額又は減少額		△752,108	310,096	853,869
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		2,812,788	3,657,192	2,812,788
VII 連結子会社減少による 現金及び現金同等物の 減少額		—	—	△9,466
VIII 連結子会社増加による 現金及び現金同等物の 増加額		—	368	—
IX 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	2,060,680	3,967,656	3,657,192

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>B. 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社の名称)</p> <p>Ferrotec Investments, L. L. C. (米国) Ferro Technology (U. S. A) Inc. (米国) (有)テクノプレート (日本)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社3社の、総資産、売上高、中間純損益及び剰余金は、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>B. 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社の名称)</p> <p>Ferro Technology (U. S. A) Inc. (米国) (株)フェローテック精工 (日本) Ferrotec Enggineering SRL(ルーマニア)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社のうち(株)フェローテック精工は解散し事業活動を行っておらず、他の2社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、2社全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>B. 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社の名称)</p> <p>Ferrotec Investments, L. L. C. (米国) Ferro Technology (U. S. A) Inc. (米国) (株)フェローテック精工 (日本)</p> <p>なお、(有)テクノプレート(日本)は当連結会計年度に、(株)森久製作所は(株)フェローテック精工に社名変更しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社の内、(株)フェローテック精工は解散し事業活動を行っておりませんので、当期末に連結除外しており、他の非連結子会社2社は、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(主要な持分法を適用しない非連結子会社の名称)</p> <p>Ferrotec Investments, L. L. C. (米国) Ferro Technology (U. S. A) Inc. (米国) (有)テクノプレート (日本)</p>	<p>(持分法を適用する関連会社の数 1社)</p> <p>ダイヤセルテック(株) ダイヤセルテック(株)は、当中間連結会計期間に新たに設立したため持分法を適用しております。</p> <p>(持分法を適用しない非連結子会社の数 2社)</p> <p>Ferro Technology (U. S. A) Inc. (米国) (株)フェローテック精工 (日本) Ferrotec Enggineering SRL(ルーマニア)</p>	<p>(主要な持分法を適用しない非連結子会社の名称)</p> <p>Ferrotec Investments, L. L. C. (米国) Ferro Technology (U. S. A) Inc. (米国) (株)フェローテック精工 (日本)</p> <p>なお、(有)テクノプレート(日本)は当連結会計年度中に清算しました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法の適用から除外しております。	(持分法を適用しない理由) 非連結子会社のうち㈱フェローテック精工は解散し事業活動を行っておらず、他の2社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、2社全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法の適用から除外しております。	(持分法を適用しない理由) 非連結子会社3社のうち、㈱フェローテック精工は解散し事業活動を行っておりません。他の非連結子会社2社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち㈱フェローコム(旧商号 ㈱胆沢通信)の中間決算日は7月31日、それ以外の連結子会社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。また、㈱フェローコムは決算日を当連結会計年度に、1月31日から12月31日へ変更しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	A. 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 B. デリバティブ 時価法	A. 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 B. デリバティブ 同左	A. 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 B. デリバティブ 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	C. たな卸資産 親会社、国内連結子会社及 び中国子会社 移動平均法に基づく原価 法 米国子会社及びシンガポー ル子会社 先入先出法に基づく原価 法	C. たな卸資産 親会社、国内連結子会社及 び中国子会社 同左 米国子会社及びシンガポー ル子会社 同左	C. たな卸資産 親会社、国内連結子会社及 び中国子会社 同左 米国子会社及びシンガポー ル子会社 同左
(2)重要な減価償却資産 の減価償却の方法	A. 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社 定率法（ただし、平成10 年4月1日以降に取得した 建物（建物附属設備を除 く）については、定額法を 採用しております。 在外連結子会社 主に所在地国の会計基準 に基づく定額法 なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 建物及び構築物 20～47年 機械装置及び運搬具 10年 B. 無形固定資産 親会社及び国内連結子会社 定額法 ただし、自社利用のソフ トウェアについては、社内 における見込利用可能期間 （5年）に基づく定額法	A. 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社 同左 在外連結子会社 定額法 なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 建物及び構築物 20～47年 機械装置及び運搬具 10年 B. 無形固定資産 親会社及び国内連結子会社 同左	A. 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左 なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 建物及び構築物 20～47年 機械装置及び運搬具 10年 B. 無形固定資産 親会社及び国内連結子会社 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>在外連結子会社 所在地国の会計基準に基 づく定額法</p> <p>C. 長期前払費用 親会社及び国内連結子会社 定額法 在外連結子会社 所在地国の会計基準に基 づく定額法</p>	<p>在外連結子会社 所在地国の会計基準に基 づく定額法 (追加情報) 米国連結子会社の営業権 につきましては、当中間連 結会計期間より米国財務会 計基準審議会基準書142 号「営業権及びその他の無 形固定資産」により処理し ており、当該営業権につい ては償却を行わず、年1回 及び減損の可能性を示す事 象が発生した時点で、減損 の有無について判定を行っ ておりますが、判定の結 果、当中間連結会計期間に おいては減損を行っており ません。同基準書を適用し たことにより、従来の方法 と比べ「販売費及び一般管 理費」が26,181千円少なく 計上された結果、経常損失 及び税金等調整前中間純損 失が26,181千円少なく計上 されております。なお、セ グメント情報に与える影響 は当該箇所に記載しており ます。</p> <p>C. 長期前払費用 親会社及び国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左</p>	<p>在外連結子会社 同左</p> <p>C. 長期前払費用 親会社及び国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(3)重要な引当金の計上 基準	<p>A. 貸倒引当金 親会社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、所在地国の会計基準に基づき、計上しております。</p> <p>B. 賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員の賞与支給に充当するため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、所在地国の会計基準に基づき、計上しております。</p> <p>C. 退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間に発生していると認められる額を計上しております。(在外連結子会社は該当ありません)</p> <p>D. 役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社は役員について、退職慰労金の支給に備えるため会社内規による当中間連結会計期間末必要額の100%を計上しております。(在外連結子会社は該当ありません)</p>	<p>A. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、原則として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>B. 賞与引当金 従業員の賞与支給に充当するため、前年度支給実績を基準として支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>C. 退職給付引当金 同左</p> <p>D. 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>A. 貸倒引当金 同左</p> <p>B. 賞与引当金 従業員の賞与支給に充当するため、前年度支給実績を基準として支給見込額を計上しております。</p> <p>C. 退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間に発生していると認められる額を計上しております。(在外子会社は該当ありません)</p> <p>D. 役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社は役員について、退職慰労金の支給に備えるため会社内規による当連結会計年度末必要額の100%を計上しております。(在外連結子会社は該当ありません)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の 処理方法	<p>親会社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の 方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっており、通貨オプションについては、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 b. ヘッジ手段 通貨オプション ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>③ヘッジ方針 当社グループでは、社内規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(7)消費税等の会計処理	④ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップについて は、特例処理の要件を満た しているため、有効性の評 価を省略しております。 税抜方式によっておりま す。	④ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップについて は、特例処理の要件を満た しているため、有効性の評 価を省略しており、通貨オ プションについては、ヘッ ジ開始時から有効性判定時 点までの期間において、ヘ ッジ対象のキャッシュフロ ー変動の累計とヘッジ手段 のキャッシュフロー変動の 累計とを比較し、両者の変 動額等を基礎にして評価し ております。 同左	④ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップについて は、特例処理の要件を満た しているため、有効性の評 価を省略しております。 同左
5. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結キ ャッシュ・フロー計算 書)における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスク しか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなってお ります。	同左	同左

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
—————	当中間連結会計期間より、「自己株式及 び法定準備金の取崩等に関する会計基準」 (企業会計基準第1号)を適用しておりま す。これによる当中間連結会計期間の損益 に与える影響はありません。なお、中間連 結財務諸表規則の改正により、当中間連結 会計期間における中間連結貸借対照表の資 本の部及び中間連結剰余金計算書について は、改正後の中間連結財務諸表規則により 作成しております。	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,122,337千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>受取手形及び売掛金 302,213千円</p> <p>投資有価証券 85,270千円</p> <p>建物及び構築物 997,586千円</p> <p>土地 2,265,918千円</p> <p>投資その他の資産の「その他」 100,000千円</p> <hr/> <p>合計 3,750,988千円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 1,116,340千円</p> <p>一年内返済予定長期借入金 700,508千円</p> <p>長期借入金 3,279,010千円</p> <hr/> <p>合計 5,095,858千円</p> <p>3. 保証債務</p> <p>非連結子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>Ferrotec (182千米ドル) Investments, L.L.C. 21,824千円</p> <hr/> <p>合計 21,824千円</p> <p>4. 受取手形割引高 71,638千円</p> <p>※5. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 212,305千円</p> <p>支払手形 72,984千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,623,928千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>定期預金 19,298千円</p> <p>建物及び構築物 1,177,309千円</p> <p>土地 2,203,139千円</p> <hr/> <p>合計 3,399,747千円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 162,366千円</p> <p>一年内返済予定長期借入金 443,808千円</p> <p>長期借入金 1,262,234千円</p> <hr/> <p>合計 1,868,408千円</p> <p>3. 保証債務</p> <hr/> <p>4. 受取手形割引高 53,720千円</p> <hr/> <p>※5. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 46,254千円</p> <p>支払手形 61,267千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,447,053千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>受取手形及び売掛金 194,902千円</p> <p>建物及び構築物 1,360,674千円</p> <p>土地 2,291,879千円</p> <hr/> <p>合計 3,847,455千円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 290,790千円</p> <p>一年内返済予定長期借入金 1,185,528千円</p> <p>長期借入金 1,469,830千円</p> <hr/> <p>合計 2,946,148千円</p> <p>3. 保証債務</p> <hr/> <p>4. 受取手形割引高 159,270千円</p> <p>※5. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 46,254千円</p> <p>支払手形 61,267千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>598,339千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>91,297千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,650千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,607千円</td> </tr> </table> <p>※2. (株)フェローテック精工(旧商号(株)森久製作所)に対する連結調整勘定を一時償却したものであります。</p> <p>※3. 親会社及び国内連結子会社は税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、これらの会社については、法人税、住民税及び事業税に法人税調整額を含め、一括掲記しております。</p> <p>※4. 賞与引当金戻入益17,444千円、役員退職慰労引当金戻入益28,864千円他であります。</p>	給与手当	598,339千円	賞与引当金繰入額	91,297千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,650千円	貸倒引当金繰入額	1,607千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>657,521千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>60,284千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4,199千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,009千円</td> </tr> </table> <p>※3. 同左</p> <p>※5. 土地売却益104,734千円他であります。</p>	給与手当	657,521千円	賞与引当金繰入額	60,284千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,199千円	貸倒引当金繰入額	1,009千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,305,590千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>66,781千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>9,200千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>38,356千円</td> </tr> </table> <p>※4. 賞与引当金戻入益17,444千円、役員退職慰労引当金戻入益28,864千円他であります。</p>	給与手当	1,305,590千円	賞与引当金繰入額	66,781千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,200千円	貸倒引当金繰入額	38,356千円
給与手当	598,339千円																									
賞与引当金繰入額	91,297千円																									
役員退職慰労引当金繰入額	3,650千円																									
貸倒引当金繰入額	1,607千円																									
給与手当	657,521千円																									
賞与引当金繰入額	60,284千円																									
役員退職慰労引当金繰入額	4,199千円																									
貸倒引当金繰入額	1,009千円																									
給与手当	1,305,590千円																									
賞与引当金繰入額	66,781千円																									
役員退職慰労引当金繰入額	9,200千円																									
貸倒引当金繰入額	38,356千円																									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と中間連結貸借対照表上の「現金及び預金」とは、同額であります。</p>	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左</p>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上の「現金及び預金」とは、同額であります。</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>827,616</td> <td>472,541</td> <td>355,074</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>73,645</td> <td>39,222</td> <td>34,423</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>901,262</td> <td>511,764</td> <td>389,497</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	827,616	472,541	355,074	工具器具備品	73,645	39,222	34,423	合計	901,262	511,764	389,497	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>554,793</td> <td>356,501</td> <td>198,292</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>44,945</td> <td>21,791</td> <td>23,154</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>28,566</td> <td>14,213</td> <td>14,353</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>628,305</td> <td>392,505</td> <td>235,800</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	554,793	356,501	198,292	工具器具備品	44,945	21,791	23,154	その他	28,566	14,213	14,353	合計	628,305	392,505	235,800	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>598,067</td> <td>371,033</td> <td>227,033</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>48,254</td> <td>25,371</td> <td>22,883</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>28,566</td> <td>12,126</td> <td>16,439</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>674,888</td> <td>408,531</td> <td>266,356</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	598,067	371,033	227,033	工具器具備品	48,254	25,371	22,883	その他	28,566	12,126	16,439	合計	674,888	408,531	266,356
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
機械装置及び運搬具	827,616	472,541	355,074																																																							
工具器具備品	73,645	39,222	34,423																																																							
合計	901,262	511,764	389,497																																																							
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
機械装置及び運搬具	554,793	356,501	198,292																																																							
工具器具備品	44,945	21,791	23,154																																																							
その他	28,566	14,213	14,353																																																							
合計	628,305	392,505	235,800																																																							
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
機械装置及び運搬具	598,067	371,033	227,033																																																							
工具器具備品	48,254	25,371	22,883																																																							
その他	28,566	12,126	16,439																																																							
合計	674,888	408,531	266,356																																																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 156,357千円 1年超 251,469千円 合計 407,827千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 95,434千円 1年超 150,684千円 合計 246,118千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 106,592千円 1年超 171,268千円 合計 277,861千円																																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 95,229千円 減価償却費相当額 83,910千円 支払利息相当額 8,781千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 64,199千円 減価償却費相当額 57,109千円 支払利息相当額 4,900千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 144,888千円 減価償却費相当額 128,290千円 支払利息相当額 12,640千円																																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	484,758	304,160	△180,597
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	279,004	197,289	△81,714
合計	763,762	501,450	△262,312

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場債券	272,000
(2) その他有価証券 非上場株式	42,522

当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	482,587	301,505	△181,082
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	289,204	207,117	△82,086
合計	771,791	508,622	△263,169

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場債券	278,000
(2) その他有価証券 非上場株式	288,531
非上場債券	76,940

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	516,244	375,149	△141,094
(2)債券	—	—	—
(3)その他	279,004	216,790	△62,213
合計	795,248	591,939	△203,308

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1)満期保有目的の債券 非上場債券	275,000
(2)その他有価証券 非上場株式	224,930

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間 （自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）
当中間連結会計期間におけるデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。	同左	当連結会計年度におけるデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）旧セグメント区分					
区分	磁性流体製品事業 （千円）	その他製品事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,847,064	4,870,878	8,717,943	—	8,717,943
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	3,847,064	4,870,878	8,717,943	(—)	8,717,943
営業費用	3,092,078	4,596,541	7,688,620	(—)	7,688,620
営業利益	754,986	274,336	1,029,323	(—)	1,029,323

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1)磁性流体製品事業…コンピュータシール、真空シール、磁性流体など

(2)その他製品事業……サーモモジュール、石英製品、CMS事業などの磁性流体製品以外の電子機器関連品

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）新セグメント区分						
区分	装置関連事業 （千円）	電子デバイス 事業（千円）	CMS事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,412,018	2,357,688	492,853	6,262,560	—	6,262,560
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,255	—	2,255	(2,255)	—
計	3,412,018	2,359,943	492,853	6,264,815	(2,255)	6,262,560
営業費用	3,379,337	1,961,466	599,163	5,939,967	(2,255)	5,937,712
営業利益又は 営業損失(△)	32,681	398,476	△106,310	324,847	(—)	324,847

(注) 1. 事業区分は製品の用途の類似性と取引の形態により区分しております。

(事業区分の方法の変更)

事業区分の方法については、従来、当社のコアテクノロジーである、磁性流体を利用した製品か、否かにより「磁性流体製品事業」と「その他製品事業」に2区分しておりましたが、当社の業容の拡大に伴い、磁性流体を利用していない事業についての重要性が増し、また、磁性流体を利用しているか否かの区分では当社の事業区分の実態を適切に反映させる事が困難となってきたため、当中間連結会計期間より、製品の用途の類似性と取引の形態により事業を区分し「装置関連事業」「電子デバイス事業」「CMS事業」の3区分とする事としました。

2. 各事業の主な製品

(1)装置関連事業………半導体やFPDの製造装置等に使用される真空シール、石英製品など

(2)電子デバイス事業…HDDに使用されるコンピュータシール、温調機器等に使用されるサーモモジュールなど

(3)CMS事業………契約により受託した他社製品を製造する事業ですが、製品については多岐に渡り、また守秘義務の問題もあるため記載を省略しております。

3. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおり、米国連結子会社の営業権につきましては、米国財務会計基準審議会基準書142号「営業権及びその他の無形固定資産」により処理しており、当該営業権については償却を行わず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行っております。この変更に伴い、従来の方と比べ、当中間連結会計期間の「装置関連事業」の営業費用が26,181千円減少し、営業利益は同額増加しております。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）旧セグメント区分					
区分	磁性流体製品事業 （千円）	その他製品事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,610,775	8,165,116	14,775,891	—	14,775,891
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	6,610,775	8,165,116	14,775,891	(—)	14,775,891
営業費用	5,494,951	8,364,838	13,859,789	(—)	13,859,789
営業利益又は営業損失(△)	1,115,824	△199,722	916,101	(—)	916,101

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1)磁性流体製品事業…コンピュータシール、真空シール、磁性流体など

(2)その他製品事業……サーモモジュール、石英製品、CMS事業などの磁性流体製品以外の電子機器関連品

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）新セグメント区分						
区分	装置関連事業 （千円）	電子デバイス 事業（千円）	CMS事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,654,845	2,912,087	151,010	8,717,943	—	8,717,943
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	5,654,845	2,912,087	151,010	8,717,943	(—)	8,717,943
営業費用	5,042,610	2,310,870	335,140	7,688,620	(—)	7,688,620
営業利益又は営業損失(△)	612,236	601,217	△184,130	1,029,323	(—)	1,029,323

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）新セグメント区分						
区分	装置関連事業 （千円）	電子デバイス 事業（千円）	CMS事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,115,308	4,989,970	670,612	14,775,891	—	14,775,891
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	9,115,308	4,989,970	670,612	14,775,891	(—)	14,775,891
営業費用	8,559,239	4,497,271	803,278	13,859,789	(—)	13,859,789
営業利益又は営業損失(△)	556,068	492,698	△132,665	916,101	(—)	916,101

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）						
区分	日本 (千円)	アジア (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,293,962	441,389	2,982,590	8,717,943	—	8,717,943
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	231,739	1,372,640	3,302	1,607,681	(1,607,681)	—
計	5,525,701	1,814,029	2,985,893	10,325,624	(1,607,681)	8,717,943
営業費用	5,248,769	1,670,999	2,419,874	9,339,643	(1,651,023)	7,688,620
営業利益	276,932	143,029	566,019	985,981	43,341	1,029,323

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）						
区分	日本 (千円)	アジア (千円)	欧米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,078,632	341,640	1,842,287	6,262,560	—	6,262,560
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	345,008	1,170,822	5,678	1,521,510	(1,521,510)	—
計	4,423,641	1,512,463	1,847,965	7,784,070	(1,521,510)	6,262,560
営業費用	4,449,715	1,471,136	1,627,396	7,548,248	(1,610,535)	5,937,712
営業利益又は営業損失(△)	△26,074	41,326	220,569	235,822	89,025	324,847

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）						
区分	日本 (千円)	アジア (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,804,083	867,602	5,104,205	14,775,891	—	14,775,891
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	505,975	2,669,601	10,069	3,185,646	(3,185,646)	—
計	9,310,059	3,537,203	5,114,275	17,961,538	(3,185,646)	14,775,891
営業費用	9,158,877	3,403,906	4,348,675	16,911,459	(3,051,669)	13,859,789
営業利益	151,182	133,296	765,600	1,050,079	(133,977)	916,101

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……中国、シンガポール

欧米……米国、ドイツ

3. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおり、米国連結子会社の営業権につきましては、米国財務会計基準審議会基準書142号「営業権及びその他の無形固定資産」により処理しており、当該営業権については償却を行わず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行っております。この変更に伴い、従来の方と比べ、当中間連結会計期間の「欧米」の営業費用が26,181千円減少し、営業利益は同額増加しております。

【海外売上高】

区分		アジア	欧米	計
前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	I. 海外売上高 (千円)	1,470,787	2,982,590	4,453,378
	II. 連結売上高 (千円)	—	—	8,717,943
	III. 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	16.9	34.2	51.1

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

欧米……アメリカ、ドイツ、イギリス

アジア……中国、タイ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

区分		アジア	欧米	計
当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	I. 海外売上高 (千円)	1,254,796	1,842,287	3,097,083
	II. 連結売上高 (千円)	—	—	6,262,560
	III. 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	20.0	29.4	49.5

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

欧米……アメリカ、ドイツ、イギリス

アジア……中国、タイ、シンガポール

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

区分		アジア	欧米	計
前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	I. 海外売上高 (千円)	3,079,589	5,104,205	8,183,795
	II. 連結売上高 (千円)	—	—	14,775,891
	III. 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	20.9	34.5	55.4

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

欧米……アメリカ、ドイツ、イギリス

アジア……中国、タイ、シンガポール

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 840円81銭 1株当たり中間純損失 18円19銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 —	1株当たり純資産額 844円25銭 1株当たり中間純損失 9円78銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 —	1株当たり純資産額 899円99銭 1株当たり当期純損失 26円85銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載はしていません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載はしていません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載はしていません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	—	168,765	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	—	168,765	—
期中平均株式数(千株)	—	17,249,802	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権(詳細については、「新株予約権等の状況」に記載しております。)	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		979,310		895,857		1,523,552	
2. 受取手形	※2,6	602,588		480,729		307,421	
3. 売掛金		1,638,408		949,072		1,259,045	
4. たな卸資産		567,464		347,591		275,440	
5. 関係会社短期貸付金		1,659,320		1,696,022		1,256,971	
6. その他	※7	1,032,826		609,636		944,102	
7. 貸倒引当金		△10,730		△32,565		△47,740	
流動資産合計		6,469,188	35.9	4,946,343	24.6	5,518,793	28.5
II 固定資産							
(1)有形固定資産	※1						
1. 建物	※2	511,774		641,625		648,047	
2. 機械装置		40,696		152,790		80,814	
3. 工具器具備品		110,794		104,637		118,172	
4. 土地	※2,3	2,200,298		2,240,985		2,240,985	
5. その他		66,797		4,832		56,546	
有形固定資産合計		2,930,361	16.3	3,144,870	15.6	3,144,566	16.3
(2)無形固定資産		17,650	0.1	18,252	0.1	16,520	0.1
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		—		1,127,130		1,067,401	
2. 関係会社株式		3,311,393		4,227,758		3,526,873	
3. 関係会社出資金		2,144,000		3,269,000		2,324,000	
4. 関係会社長期貸付金		998,098		1,549,579		1,761,531	
5. 長期前払費用		460,409		341,977		388,820	
6. その他	※2	1,997,103		1,987,945		2,126,013	
7. 貸倒引当金		△314,143		△279,846		△328,775	
8. 関係会社投資損失引当金		—		△200,000		△200,000	
投資その他の資産合計		8,596,861	47.7	12,023,545	59.7	10,665,866	55.1
固定資産合計		11,544,874	64.1	15,186,668	75.4	13,826,953	71.5
資産合計		18,014,063	100.0	20,133,011	100.0	19,345,746	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※6	267,210		255,154		294,502	
2. 買掛金		467,241		333,397		431,114	
3. 短期借入金	※2	1,138,000		1,250,000		300,000	
4. 一年内返済予定長期 借入金	※2	1,216,204		1,213,204		1,021,124	
5. 未払法人税等		3,483		—		3,800	
6. 賞与引当金		95,522		71,429		73,589	
7. 関係会社整理損失引 当金		671,000		671,000		671,000	
8. その他		506,057		429,253		396,869	
流動負債合計		4,364,719	24.2	4,223,439	21.0	3,192,000	16.5
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	4,151,482		2,667,608		2,685,820	
2. 役員退職慰労引当金		79,500		86,500		83,000	
3. その他		69,199		34,582		33,127	
固定負債合計		4,300,181	23.9	2,788,690	13.8	2,801,947	14.5
負債合計		8,664,901	48.1	7,012,129	34.8	5,993,947	31.0
(資本の部)							
I 資本金							
		3,812,333	21.2	—	—	5,822,333	30.1
II 資本準備金							
		4,414,515	24.5	—	—	6,458,823	33.4
III 利益準備金							
		70,147	0.4	—	—	70,147	0.3
IV その他の剰余金							
1. 任意積立金		1,003,846		—		1,003,846	
2. 中間(当期)未処分 利益		98,282		—		75,287	
その他の剰余金合計		1,102,129	6.1	—	—	1,079,134	5.6
V その他有価証券評価差 額金							
		△49,836	△0.3	—	—	△78,511	△0.4
VI 自己株式							
		△128	△0.0	—	—	△128	△0.0
資本合計		9,349,161	51.9	—	—	13,351,799	69.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 資本金		—	—	5,824,907	28.9	—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		—	—	6,461,394	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	6,461,394	32.1	—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		—	—	70,147	—	—	—
2. 任意積立金		—	—	502,674	—	—	—
3. 中間 (当期) 未処分 利益		—	—	357,027	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	929,849	4.6	—	—
IV その他有価証券評価差 額金		—	—	△95,021	△0.4	—	—
V 自己株式		—	—	△249	△0.0	—	—
資本合計		—	—	13,120,881	65.2	—	—
負債資本合計		18,014,063	100.0	20,133,011	100.0	19,345,746	100.0

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 による時価法(評価差額は 全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 移動平均法に基づく原価 法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等によ る時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の 方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)につ いては、定額法を採用してお ります。) なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 35~47年 機械装置 10年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフ トウェアについては、社内 における見込利用可能期間 (5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 35~47年 機械装置 10年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 35~47年 機械装置 10年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充当するため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間に発生していると認められる額を計上しております。ただし、当中間会計期間末における年金資産残高は退職給付見込額を超過しているため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用45,856千円を計上しております。</p> <p>(4) 関係会社整理損失引当金 関係会社の清算に伴う損失に備えるため、その損失見込額を引当計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員については、退職慰労金の支給に備えるため会社内規による中間期末必要額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間に発生していると認められる額を計上しております。ただし、当中間会計期間末における年金資産残高は退職給付見込額を超過しているため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用20,281千円を計上しております。</p> <p>(4) 関係会社整理損失引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充当するため、前年度支給実績を基準として支給見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。ただし、当期末における年金資産残高は退職給付見込額を超過しているため、投資等に前払年金費用55,342千円を計上しております。</p> <p>(4) 関係会社整理損失引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員については、退職慰労金の支給に備えるため会社内規による必要額の100%を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>「投資有価証券」は、前中間会計期間末において、投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の投資その他の資産「その他」に含まれている「投資有価証券」の金額は785,897千円であります。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(自己株式) 前期まで資産の部に表示していた「自己株式」(前中間会計期間末626千円、前事業年度末780千円)は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>————— (自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(自己株式) 前期において資産の部に表示していた「自己株式」(流動資産780千円)は、当期末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
※1. 有形固定資産減価償却累計額	923,342千円	980,389千円	936,579千円
※2. 担保資産			
(イ)担保に供している資産			
受取手形	302,213千円	—	194,902千円
建物	406,504千円	307,360千円	479,892千円
土地	2,159,279千円	2,096,500千円	2,185,239千円
投資その他の資産の「その他」 (投資有価証券)	85,270千円	—	—
(敷金)	100,000千円	—	—
計	3,053,267千円	2,403,861千円	2,860,034千円
(ロ)上記に対応する債務			
短期借入金	810,000千円	—	—
一年内返済予定 長期借入金	575,304千円	244,604千円	1,021,124千円
長期借入金	2,688,582千円	803,308千円	912,020千円
債務保証	68,000千円	—	—
計	4,141,886千円	1,047,912千円	1,933,144千円
※3. 圧縮記帳	過年度に取得した資産のうち 地方公共団体からの助成金等による 圧縮記帳額は、土地13,776千円であり、 貸借対照表においてはこの圧縮記帳額を 控除しております。	同左	同左

項目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
4. 偶発債務	<p>金融機関借入に対する債務保証</p> <p>上海申和熱磁電子有限公司 68,000千円</p> <p>㈱フェローテックオーツ 55,000千円</p> <p>Ferrotec Investments, LLC (182千米ドル) 21,824千円</p> <p>㈱フェローテック精工 (旧商号 ㈱森久製作所) 100,000千円</p> <hr/> <p>計 244,824千円</p> <p>金融機関借入に対する債務保証 予約</p> <p>杭州大和熱磁電子有限公司 150,000千円</p> <p>上海申和熱磁電子有限公司 (30,400千円) 543,280千円</p> <p>㈱フェローコム (旧商号 ㈱胆沢通信) 403,700千円</p> <hr/> <p>計 1,096,980千円</p> <p>リース契約に対する債務保証</p> <p>杭州大和熱磁電子有限公司 446,526千円</p>	<p>金融機関借入に対する債務保証</p> <p>上海申和熱磁電子有限公司 44,000千円</p> <p>㈱フェローテックオーツ 35,000千円</p> <p>㈱フェローコム 330,250千円</p> <hr/> <p>計 409,250千円</p> <p>金融機関借入に対する債務保証 予約</p> <p>杭州大和熱磁電子有限公司 150,000千円</p> <p>上海申和熱磁電子有限公司 (30,400千円) 519,792千円</p> <hr/> <p>計 669,792千円</p> <p>リース契約に対する債務保証</p> <p>杭州大和熱磁電子有限公司 544,143千円</p>	<p>金融機関借入に対する債務保証</p> <p>上海申和熱磁電子有限公司 56,000千円</p> <p>㈱フェローテックオーツ 45,000千円</p> <p>㈱フェローコム 396,100千円</p> <hr/> <p>計 497,100千円</p> <p>金融機関借入に対する債務保証 予約</p> <p>杭州大和熱磁電子有限公司 150,000千円</p> <p>上海申和熱磁電子有限公司 (30,400千円) 575,008千円</p> <hr/> <p>計 725,008千円</p> <p>リース契約に対する債務保証</p> <p>杭州大和熱磁電子有限公司 575,298千円</p>
5. 手形割引高及び裏書 譲渡高	受取手形裏書譲渡高 33,600千円	受取手形裏書譲渡高 —	受取手形裏書譲渡高 —
※6. 中間期末日(期末日)満期手形の処理 について	<p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 85,267千円</p> <p>支払手形 29,155千円</p>	—————	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 40,594千円</p> <p>支払手形 27,437千円</p>
※7. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	同左	—————

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
※1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	40,590千円	42,525千円	79,147千円
受取配当金	882千円	1,828千円	192,768千円
貸貸収入	46,437千円	43,429千円	92,637千円
為替差益	—	—	76,149千円
※2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	46,239千円	37,216千円	103,632千円
出資金評価損	—	28,831千円	90,939千円
為替差損	19,683千円	70,469千円	—
※3. 特別損失の主要項目			
関係会社整理損失 引当金繰入額	671,000千円	—	671,000千円
関係会社投資損失 引当金繰入額	—	—	200,000千円
ゴルフ会員権評価 損	3,000千円	—	3,000千円
貸倒引当金繰入額	242,245千円	—	233,008千円
投資有価証券評価 損	177,077千円	106,308千円	79,410千円
※4. 簡便法による税効果 会計の適用	当中間会計期間における税金 費用については、簡便法による 税効果会計を適用しているた め、法人税等調整額は「法人 税、住民税及び事業税」に含め て表示しております。	同左	—
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	40,242千円	57,175千円	97,906千円
無形固定資産	2,524千円	3,164千円	5,137千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)			前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
	工具器 具備品 (千円)	合計 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額								
取得価額相当額	37,743	37,743	42,027	13,166	55,194	37,743	13,166	50,910
減価償却累計額相当額	12,678	12,678	19,420	1,970	21,390	15,960	653	16,613
中間期末(期末)残高相当額	25,064	25,064	22,607	11,196	33,803	21,783	12,512	34,296
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額								
1年内	6,518千円			9,416千円			9,121千円	
1年超	18,879千円			24,834千円			25,555千円	
合計	25,398千円			34,251千円			34,677千円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額								
支払リース料	3,739千円			5,062千円			7,905千円	
減価償却費相当額	3,527千円			4,776千円			7,462千円	
支払利息相当額	245千円			356千円			540千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		同左			同左		
5. 支払利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		同左			同左		

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 721円88銭 1株当たり中間純損失 47円64銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 — なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については1株当たり中間純損失が計上されているため記載はして おりません。	1株当たり純資産額 760円57銭 1株当たり中間純損失 2円72銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 — なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については1株当たり中間純損失が計上されているため記載はして おりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用して おります。 なお、これによる影響はありません。	1株当たり純資産額 774円09銭 1株当たり当期純損失 48円08銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 — なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失が計上されているため記載はして おりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	—	46,949	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	—	46,949	—
期中平均株式数(千株)	—	17,249,802	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権(詳細については、「新株予約権等の状況」に記載しております。)	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第22期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月24日関東財務局長に提出

2 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第22期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年7月8日関東財務局長に提出

3 有価証券届出書及びその添付書類

新株予約権証券 平成14年8月27日関東財務局長に提出

4 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成14年6月21日 至 平成14年6月30日）平成14年7月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日）平成14年8月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日）平成14年9月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日）平成14年10月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日）平成14年11月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日）平成14年12月5日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。